本庁共通

平成24年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成25年8月

教育委員会事務局　家庭・地域教育課

目　　　　　次

1　前年度指摘事項等に対する措置等…… 1
　(1)　指摘事項
　(2)　監査意見
　(3)　決算審査意見
2　前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況…… 1
3　組織及び業務調べ…… 2
4　職員の定員、現員調べ…… 2
5　役付職員の調べ…… 2
6　主な事業に関する調べ…… 3～11
7　決算調書（総括表）…… 12
8　事業別実施状況調べ…… 13～22
9　予備費の充用調べ…… 23
10　繰越関係調べ…… 23
　(1)　継続費逓次繰越調べ
　(2)　繰越明許費調べ
　(3)　事故繰越調べ
11　収入証紙取扱額調べ…… 23
12　収入事務処理状況調べ…… 24～25
　(1)　分担金及び負担金
　(2)　使用料
　(3)　手数料
　(4)　財産収入
　(5)　寄付金
　(6)　諸収入
　(7)　現金の取扱状況
13　税外収入未済額調べ…… 26
14　未収金回収促進のための取り組み状況調べ…… 26
15　税外収入不納欠損額調べ…… 26
16　債務負担行為の状況調べ…… 27
17　負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ…… 28～33
　(1)　負担金
　(2)　補助金
　(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）
　(3)　交付金
　(4)　委託料
　(4-2)　委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）
18　工事請負費調べ…… 34
18-2　工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）…… 35
19　財産に関する調べ…… 36～37
　(1)　公有財産
　(2)　金券類の受払状況
　(3)　基金
　(4)　債権
20　財産の貸付及び使用許可調べ…… 38～39
　(1)　土地及び建物
　(2)　物品（１品の取得価格が１００万円以上のもの）
21　借受不動産明細調べ…… 39
22　職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ…… 39
23　自動車（二輪を除く）の管理状況調べ…… 39
24　寄附物件の受納状況調べ…… 39
25　備品の処分状況調べ…… 40
26　現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ…… 40
27　貸付金等状況調べ…… 40
　(1)　総括表
　(2)　償還状況
○　意見、要望等…… 40

1　前年度指摘事項等に対する措置等

（1）　指摘事項

該当なし

（2）　監査意見

該当なし

（3）　決算審査意見

該当なし

2　前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3　組織及び業務調べ

課　名	係　名	課の主な所掌事務
家庭・地域教育課	管理担当	・生涯学習の推進に関すること。
	社会教育担当	・社会教育の充実に関すること。 ・情報教育（社会教育に関するものに限る。）に関すること。
	家庭教育担当	・県立船上山少年自然の家及び県立大山青年の家に関すること。
	生涯学習担当	・社会教育施設に関すること（他課の所掌に属するものを除く。）。 ・社会教育主事の資格認定に関すること。 ・社会教育関係団体に関すること。

4　職員の定員、現員調べ

区分＼種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	25.4.1現在	24.4.1現在	24.5.1現在	23.4.1現在	25.4.1現在	24.4.1現在	25.4.1現在	24.4.1現在	
定員	１１	１１					１１	１１	
現員	１１	１１					１１	１１	
過不足	０	０					０	０	
臨時職員	１	１					１	１	
非常勤職員	６	６					６	６	指導員①、広報専門員② 家庭教育相談員② その他①

5　役付職員の調べ

（平成２５年８月１日現在）

職名	氏名	在職期間	備考
課長	宮城　絵理	１年　４月	
課長補佐	渡邉　隆宏	０年　４月	
課長補佐	澤田　和明	１年　４月	

6　主な事業に関する調べ

<table>
<tr><th>事業名</th><th>概要</th></tr>
<tr><td>みんなで取り組む家庭教育応援プロジェクト事業

決算額
1，443千円

（財源内訳）
一般財源
1，443千円
その他
0千円

○将来ビジョン
Ⅵ育む
（2）「人財・鳥取」の推進</td><td>ア　目的及び事業の実施状況
（ア）目　的
子育てや家庭教育に関する悩みや不安を抱える親が増えている中、園や学校、地域で家庭教育について互いに学び合う「とっとり子育て親育ちプログラム」を普及し、保護者同士が楽しく交流を深め、支えあえる仲間づくりを進める。
（イ）事業の実施状況
<table><tr><th>区分</th><th>内容</th></tr><tr><td>「子育て親育ちプログラム（思春期版）」の開発</td><td>プログラム開発委員会を設置し、思春期の子どもを持つ保護者の悩みや課題を題材に、参加型の学習プログラムを開発した。
・委員会の開催　委員数１２名　４回</td></tr><tr><td>ファシリテータ（進行役）の派遣</td><td>保育所、幼稚園、小学校の保護者会や地域での保護者の集まりでのプログラム活用にあたって、ファシリテータを派遣した。
・派遣人数５９名、派遣団体４８件</td></tr><tr><td>ファシリテータ研修会</td><td>ファシリテータの資質向上を図るため、情報交換と演習を行った。
・８月２０日　湯梨浜町中央公民館
参加者１８名</td></tr><tr><td>「子育て親育ち」応援広報</td><td>家庭教育の重要性について、新聞、子育て情報誌によって啓発広報した。</td></tr></table>
イ　平成２４年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
・プログラムの活用が広がるよう、園長会、校長会で活用を呼びかけたり、チラシを配布したりした。
・いじめなどの問題が全国的に広がる中、保護者の悩みの多様化、複雑化に対応するため、小学校高学年から中学生の保護者に対応した内容のプログラムを開発した。

ウ　成　果
・プログラム参加者にアンケートをした結果、９割以上の団体から「初めて会う保護者同士が、和やかな雰囲気で話し合うことができた」「交流・活動を通して保護者が自分の生活を振り返る良い機会になった」「参加型の研修ということに初めて参加された保護者が多く好評だった」など、保護者同士の関係作りに効果が上がっている。

エ　課　題
・ファシリテータ派遣の依頼が多い平日の昼間に活動できるファシリテータが限られており、派遣の調整に時間がかかったり、同じ方にお願いしたりすることがあった。
・ファシリテータを派遣しなくても、園や学校等で継続的に活用されるような仕組みづくりが必要である。
・プログラムが広く県内で活用されるよう、県内の各市町村にファシリテータの養成が必要である。</td></tr>
</table>

事業名	概要
「とっとりふれ愛家庭教育」プロジェクト事業 決算額 1，３３３千円 （財源内訳） 一般財源 1，３３３千円 その他 ０千円 ○将来ビジョン Ⅵ育む （２）「人財・鳥取」の推進	（下記参照）

ア　目的及び事業の実施状況

（ア）目　的

子育てへの不安や孤立化傾向など、様々な状況にある子育て中の親を支援するために、家庭教育の重要性や親子の関係づくりの大切さについて広く教育啓発するとともに、親としての役割や子どもとの接し方のポイントをわかりやすく講義・助言ができる「家庭教育アドバイザー」を派遣する。

（イ）事業の実施状況

区　分	内　　容
家庭教育アドバイザー派遣 （平成２４年９月～）	家庭教育や子育ての分野において専門的知識や経験を有する方をアドバイザーとして、保育所・幼稚園、小・中学校、地域の子育て支援センターなどでの研修会に派遣した。 ・派遣団体１７件
保護者への教育啓発	「子どもとしっかり向き合う」ことを啓発するため、家庭教育講演会の開催やポスター・クリアファイルを作成し、保育所・幼稚園、小・中・特別支援学校などに配布した。 ・家庭教育講演会（平成２４年１１月２５日） 参加者　約１３０名 ・ポスターの作成（１，０００枚） ・クリアファイルの作成（６，０００枚） ・チラシの作成（５１，０００枚）

イ　平成２４年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- 家庭教育アドバイザーについては、より多くのニーズに対応できるよう、幼稚園関係者、学校関係者、子育て関係者など幅広い方に協力をお願いした。
- 育児マンガ家による家庭教育講演会やマンガ家の原画によるクリアファイルの作成など、親しみやすい広報を工夫した。

ウ　成　果

- 家庭教育アドバイザー派遣を活用した団体からは、「幅広い題材、事例を紹介しながら、子どもとの大切な関わり方について学べた」「親ももっと勉強しなければと感じた」「毎日子育て大変だけどがんばろうと思った」「生活の中で取り入れていけそうなアドバイスがたくさんあった」といような感想が聞かれ、参加者の多くの満足が得られた。

エ　課　題

- 派遣依頼が集中するため、派遣の調整が難しく、同じ方に依頼することがあった。
- 講演会や研修会への参加が難しい保護者への家庭教育支援の取組を検討する必要がある。

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>概　　　　要</th></tr>
<tr><td>企業との連携による子育て環境整備事業

決算額
５２０千円

（財源内訳）
一般財源
５２０千円
その他

○将来ビジョン
Ⅵ育む
（２）「人財・鳥取」の推進

○政策項目
Ⅳ人材とっとり
①-2子育て環境日本一の推進</td><td>ア　目的及び事業の実施状況
（ア）目　的
　保護者である従業員の方々が子育てしやすく、子どもたちを健やかに育てる地域活動に参加しやすい職場環境づくりに自主的に取り組んでいただける企業（鳥取県家庭教育推進協力企業）と協定を締結し、企業における取組内容を広くＰＲするとともに、必要な情報提供を通じて、企業の取組を支援した。

（イ）事業の実施状況
・家庭教育推進協力企業制度（平成17年10月創設）
<table><tr><th></th><th>H17</th><th>H18</th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th></tr><tr><td>企業数（社）</td><td>５</td><td>６２</td><td>５９</td><td>５８</td><td>６９</td><td>１５８</td><td>１４１</td><td>２９</td></tr><tr><td>累計企業数
（倒産・廃業等19社を含む）</td><td>５</td><td>６７</td><td>１２６</td><td>１８４</td><td>２５３</td><td>４１１</td><td>５５２</td><td>５６２</td></tr></table>（東部：２４３社、中部：１３３社、西部：１８６社）

イ　平成２４年度の事業実施に当たり工夫した点
・県教育委員会発行「とっとり夢ひろば」及び「生涯学習とっとり」に協力企業の取組を紹介した。
・県主催の家庭教育講演会や県内で開催された「全国ファザーリング大会」などの人が集まる機会に、協力企業一覧の掲示や配布を行い、制度の周知や企業の取組のＰＲを行った。

ウ　成　果
・他企業からの情報や独自に得た情報をもとに申込みをされた企業も出てくるなど、少しずつ協力企業制度の情報が広がっている。

エ　課　題
・企業数は着実に増えているが、厳しい経済状況や従業員の構成等により取組が難しくなり、更新時に解約する企業もみられる。
・企業にとっては事務手続き等の負担感もあるので、企業の負担の軽減を図るための、制度の見直しを検討することも必要である。</td></tr>
</table>

事業名	概要
ケータイ・インターネット教育啓発推進事業 決算額 4，987千円 （財源内訳） 一般財源 4，987千円 その他 0千円 ○将来ビジョン Ⅵ育む （2）「人財・鳥取」の推進	ア　目的及び事業の実施状況 （ア）目　的 ケータイ・インターネットの急速な普及により、子どもたちの健全な育ちが損なわれる危険性が増大しているため、保護者や児童生徒へケータイ・インターネット等とのよりよい接し方について教育啓発を行う。 また、所持率が高い高校生自身がケータイ･インターネットとのより良い関わり方を考える取組を行い、主体的に考える力を身につける。 さらに、ケータイ･インターネットの使い方、それがもたらす影響について実態把握を行い、より効果的な教育啓発に生かす。 （イ）事業の実施状況

区　分	内　容
ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会	ケータイ・インターネット教育啓発の方策の検討及び事業の企画・実施 ①ケータイ･インターネット高校生フォーラムモデル事業 ・モデル校：岩美高、鳥取東高、倉吉総合産業高、米子南高 ・モデル校の生徒会が中心となり、自らのケータイとの付き合い方を振り返り、より良い付き合い方を考える取組を行った。その取組を高校生フォーラムで発表し、県内高校生へ広く啓発した。 ・高校生フォーラム 平成25年2月1日　27校参加者150名 実践発表、討論会 ②リーフレットの作成・配布 ・教育啓発リーフレット「正しく使おうケータイ・スマホ」2万部作成 ・県内全中学校・特別支援学校中等部2年・3年生に配布 ・県内携帯電話販売店の店頭、量販店、大型電器店の携帯電話販売コーナーにも配布
ケータイ･インターネット教育啓発講師派遣事業	学校や地域で開催される学習会に、ケータイ･インターネット教育推進員を派遣した。 ・150回派遣 <委託先>NPO法人こども未来ネットワーク
ケータイ・インターネットをはじめとする子どもたちの生活習慣実態調査（臨）	小学6年生・中学2年生・高校2年生とその保護者に対して、アンケート調査（小学校22校、中学校19校、高校14校を抽出）を実施した。
ネットパトロール事業	主に県内中学生の個人情報や誹謗中傷の実態について、ネット上での書き込みについてパトロールを実施した。 <委託先>NPO法人こども未来ネットワーク
ケータイ･インターネット教育啓発広報事業	携帯電話購入やフィルタリング設定、親子のルールづくりについて、新聞によって啓発広報した。

事　業　名	概　　　　要
	イ　平成２４年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・高校生フォーラムの開催にあたり、参加高校生が実践発表を聞くだけでなく、自分の意見が発表できるように「討論会」を取り入れた。 ・ケータイ・インターネット実態調査では、ケータイやスマホ、ゲーム機の所持や使用と子どもたちの生活習慣や学習習慣とをクロス集計し、関連性を調べた。 ウ　成　果 ・モデル校では、生徒会を中心にアンケート調査やクラス討議、生徒集会等に取組み、自分たちの課題を自らの力で解決しようという意識を醸成することができた。また、高校生フォーラムの開催により、広く県内高校の生徒が課題意識を共有することができた。 ・講師派遣回数が１５０件（平成２３年度１００件）に伸びるなど、ケータイ・インターネットの問題についてＰＴＡ等での問題意識が高まった。 エ　課　題 ・インターネット機器や機能の急速な発展により、ケータイ・インターネットの問題点や危険性についても多様となっているため、様々なケースにいち早く対応して啓発活動を推進していく必要がある。 ・高校生においては、保護者の見守りに加えて、生徒自身が情報モラルを理解し、考えて行動する力を育てることが必要である。 ・教職員や保護者が、子どもたちのインターネット利用の実態を把握できていない状況があり、インターネットの理解や啓発をさらに進めていく必要がある。

事業名	概要
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（学校支援地域本部事業） 決算額 ５，５７６千円 （財源内訳） 一般財源 ２，８１８千円 国庫支出金 ２，７５８千円 ○将来ビジョン Ⅵ育む （２）「人財・鳥取」の推進 ○政策項目 Ⅰパートナー県政 ③-1ボランティア活動等の推進 Ⅳ人材とっとり ⑥-1シニア人材活用	ア　目的及び事業の実施状況

（ア）目　的

子どもを取り巻く社会環境が大きく変化する中、学校は様々な課題を抱え、学校、家庭、地域の連携協力が今まで以上に重要となってきている。地域全体で学校教育を支援するため、学校と地域との連携体制の構築を図り、地域の教育力の向上に取り組む。

（イ）事業の実施状況

○学校・家庭・地域の連携による教育推進委員会の開催
・委員１０名　・年２回開催
・学校・家庭・地域の連携を進めるため、県内で実施されている「学校支援ボランティア事業」「放課後子どもプラン推進事業」「家庭教育支援事業」について、地域の実情に応じて総合的に推進する方策を協議した。

○学校支援ボランティア研修会の開催

日時	場所	参加者数	内容
<第１回> 平成２４年 ６月２６日(金)	北条農業環境改善センター	１００名	○講演 「学校支援ボランティアの意義と可能性」 ○演習 「学校支援ボランティア活動が目指すもの」
<第２回> （東部地区） 平成２５年 ２月１４日(木)	県民ふれあい会館	３３名	○事例発表「郡家東小」「散岐小」 ○意見交換
（中部地区） 平成２５年 ２月１２日(火)	中部総合事務所講堂	５７名	○実践発表「成徳小」「成美小」 ○意見交換
（西部地区） 平成２５年 ２月１８日(月)	西部総合事務所講堂	３３名	○実践発表「江府小」「岸本小」 「学校支援ボランティアの成果と課題」

○学校支援地域本部事業の実施（７市町）
・学校支援地域本部を設置して、地域コーディネーターを中心に、学校の要望を把握して、学校支援ボランティア等を派遣した。

	ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ	主な支援内容
境港市	1名	187名	・学習支援　・読み聞かせ　・花壇整備　・登下校安全指導 ・クラブ活動支援
三朝町	4名	140名	・学習支援　・読み聞かせ　・花壇整備　・登下校安全指導 ・クラブ活動支援
伯耆町	7名	434名	・読み聞かせ　・学習支援　・登下校安全指導　・校内外環境整備
南部町	2名	173名	・読み聞かせ　・図書室の環境整備　・花壇整備　・登下校安全指導
日南町	4名	40名	・学習支援・図書室の環境整備・登下校　安全指導
日野町	1名	個人16 団体1	・読み聞かせ　・学習支援　・環境整備　・登下校の安全指導 ・学校行事支援
江府町	1名	個人41 団体4	・読み聞かせ　・学習、学校行事支援

イ　平成２４年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

単県事業「地域で育む学校支援ボランティア事業」を所管する小中学校課と連携してボランティア研修会を実施した。また、学校支援ボランティアの視察を行った。（倉吉市上北条小学校、鳥取市散岐小学校）

事業名	概　　　要
	ウ　成　果 ・小中学校課と連携して事業啓発、研修会を実施したため、多くの校長、教頭がボランティア研修会に参加し、事業に対する学校の理解を促進することができた。 ・本事業と単県事業を推進することにより、学校支援ボランティア事業を実施する市町村、学校が増え、全県で学校・地域連携の機運が高まった。 ・地域の人が学校の教育活動に関わることで、子どもたちの多様な体験、経験の機会が増えるとともに地域住民のきずなづくりにつながった。 エ　課　題 ・事業を進めていく上での中核となるコーディネーターの養成と、ボランティアの研修を計画的に進める必要がある。 ・学校支援ボランティア事業を実施していない市町村への啓発を今後も続け、地域のボランティアの活用に対する学校の理解をさらに深めることが必要である。 ・学習内容がより専門的になる中学校で、ボランティアでどのような活動ができるのか検討し、活動を広げていくことが必要である。

事 業 名	概 要

本の大好きな子どもを育てるプロジェクト

決算額
９２０千円
（財源内訳）
一般財源
９２０千円
その他
０千円

○将来ビジョン
Ⅵ育む
（２）「人財・鳥取の推進」

○政策項目
Ⅳ人材とっとり
③-2子どもの体とと心育成プロジェクト

ア　目的及び事業の実施状況

（ア）目　的
子どもたちがより効果的な図書との関わりを持つための取組みとして、読書ボランティアの育成、子ども読書アドバイザーの派遣や児童生徒の読書推進の啓発など、県民の読書活動の機運を醸成する事業を展開した。

（イ）事業の実施状況
①子ども読書アドバイザー研修会
子ども読書アドバイザーとして活動するにあたっての基本的なスキルアップを図るとともに、お互いの実践を振り返って情報交換をした。
・実施日　平成２４年７月１５日（日）
・参加人数　５２名（子ども読書アドバイザー30名、一般参加者22名））
・主な内容
○講義　「わらべうた講座」「子どもの成長と絵本」
○情報交換

②子ども読書アドバイザー派遣事業
子どもの読書に関する専門的な知識や豊富な経験を持つ「子ども読書アドバイザー」を、保護者会や読み聞かせボランティアの研修会に講師として派遣した。
・派遣人数　７２名
・派遣件数　６５件

派遣目的	派遣先	件数
読み聞かせﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ研修	幼稚園、小学校、児童ｾﾝﾀｰ等	１１
保護者研修	幼稚園・保育所、子育てｻｰｸﾙ、子育てｾﾝﾀｰ、小中学校	４１
子育て支援者、指導者研修	学校図書館司書の会、放課後児童クラブ等	９
保育事前学習	高等学校	４

③子ども読書活動の実践研究交流会
目　的：公共図書館や学校等における取組や地域でのボランティアの活動紹介と参加者の交流や情報交換を行うため、実践研究交流会を開催した。
テーマ：地域、家庭、保育所、幼稚園、学校の連携による子どもの読書活動の推進

日時・会場	参加者数	実践発表	指導助言者・講師
９月30日（日） 県立図書館	４２名	鳥取聾学校 郡家図書館 ねぇよんでの会	広瀬恒子氏 （親子読書地域文庫全国連絡会代表）
９月９日（日） 中部総合事務所	２７名	大栄小学校 大山町立図書館 え本の会	土井安子氏 （財）大阪国際児童文学館主任専門員
10月13日（土） 西部総合事務所	３０名	日吉津小学校 日野町図書館 おしゃべりたんぽぽ	草谷桂子氏 （トモエ文庫主宰）

事　業　名	概　　　要
	④鳥取県子ども読書アドバイザー研修会 目的：子ども読書アドバイザーが活動の成果を共有するとともに、実践上の課題を解決するために開催した。 期日：平成25年3月2日（土） 会場：倉吉体育文化会館 内容：実践発表、グループワーク ⑤家庭読書啓発リーフレットの配布 昨年度作成したリーフレット「本でつなごう親子のコミュニケーション」を、学校、幼稚園、図書館、子育て支援センター等に配布した。 ⑥子どもの読書活動推進委員会の開催 県内の有識者・実践者からなる委員会で、読書活動の推進状況の把握や具体的な施策について検討を行った。 ・開催数　２回 ・委員数　１２名 ⑦大人も子どもも読書キャンペーン ・ホームページ・広報誌を利用した啓発 ・強調月間（４月、１０月）の設定、期間中の関連事業の広報 ⑧子どもの読書活動に係るアンケート調査 「鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン」の改訂に向けて、子どもの読書に関する課題を把握し、今後の施策の参考資料とするため、アンケート調査を行った。 イ　平成２４年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 子ども読書活動実践研究交流会を開催することにより、公共図書館、学校、地域のボランティアが、また「鳥取県子ども読書アドバイザー研修会」を開催することによりアドバイザー同士が、日ごろの活動、成果、課題に関する情報交換できる場を得て、相互にスキルアップや今後の課題について認識を共有することができた。 ウ　成　果 ・子ども読書アドバイザーは派遣回数（H23:39回→H24:65回）も増え、保護者や教職員に対して読み聞かせの重要性を啓発する機会となっている。 ・地域において読書ボランティア間の情報交換、研修会を行い、ネットワークの構築ができた。 ・子どもの読書活動に係るアンケート調査により、子どもの読書に関する課題を把握できた。あわせて今後の施策検討に活用することができる。 エ　課　題 ・学校や地域での読書活動の推進のための取組を、「子ども読書の日」「文字・活字文化の日」の周知、啓発とも絡めながら、家庭での読書習慣の定着に結びつけることが必要である。

7　決算調書

（総　括　表）

一　般　会　計

（単位　円）

区分	科目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額 予備費支出及び流用増減	予算現額 計 A	決算額 B	決算額の内訳 本庁	決算額の内訳 出納機関	翌年度繰越額 C	差引増減額 A－B－C	備考
歳出	諸費				3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000				
	社会教育総務費	117,919,000	△ 7,173,000			110,746,000	87,695,091	82,152,633	5,542,458		23,050,909	
	青少年社会教育施設費	104,868,000	106,799,000	716,580		212,383,580	174,102,367	9,306,150	164,796,217	1,860,850	36,420,363	
	生涯学習センター費	76,373,000				76,373,000	73,880,500	73,880,500		2,492,500		
	合計	299,160,000	99,626,000	716,580	3,800,000	403,302,580	339,477,958	169,139,283	170,338,675	4,353,350	59,471,272	
同上財源財内訳	教育使用料	4,308,000				4,308,000	3,084,855				1,223,145	
	行政財産使用料	48,000				48,000	141,310				△ 93,310	
	教育費補助金	21,128,000	△ 3,155,000			17,973,000	14,310,000				3,663,000	
	繰越金			716,580		716,580					716,580	
	雑入	3,963,000				3,963,000	3,774,348				188,652	
	県債		23,000,000			23,000,000	23,000,000					
	小計	29,447,000	19,845,000	716,580		50,008,580	44,310,513				5,698,067	
	一般県費充当	269,713,000	79,781,000		3,800,000	353,294,000	295,167,445			4,353,350	53,773,205	
	合計	299,160,000	99,626,000	716,580	3,800,000	403,302,580	339,477,958	169,139,283	170,338,675	4,353,350	59,471,272	

8　事業別実施状況調べ

（単位：円）

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
諸費					
償還金、利子及び割引料	3,800,000	3,800,000		0	平成２２年度「放課後子ども教室推進事業」に係る国庫返還金
目計	3,800,000	3,800,000		0	

（単位：円）

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
社会教育総務費					
社会教育企画費	14,812,000	10,650,930		4,161,070	（別紙のとおり）
(主)みんなで取り組む家庭教育応援プロジェクト事業	3,211,000	1,442,445		1,768,555	
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(家庭教育支援事業)	4,533,000	3,513,000		1,020,000	（別紙のとおり）
(主)「とっとりふれ愛家庭教育」プロジェクト事業	2,052,000	1,332,535		719,465	
(主)企業との連携による子育て環境整備事業	630,000	519,182		110,818	
ＰＴＡによる子どもの生活リズム向上事業	1,132,000	1,015,436		116,564	（別紙のとおり）
家庭教育相談事業	2,886,000	2,386,895		499,105	（別紙のとおり）
ＰＴＡ日韓交流事業	1,023,000	631,426		391,574	（別紙のとおり）

（単位：円）

事　業　名	予　算　額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主)ケータイ・インターネット教育啓発推進事業	5,927,000	4,987,182		939,818	
県市町村社会教育振興事業	10,425,000	8,826,805		1,598,195	（別紙のとおり）
(主)学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（学校支援地域本部事業）	8,978,000	5,575,296		3,402,704	
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（放課後子ども教室推進事業）	25,344,000	21,348,478		3,995,522	（別紙のとおり）
社会教育団体等による地域づくり支援事業	5,650,000	5,296,420		353,580	（別紙のとおり）
とっとり県民カレッジ事業	16,518,000	14,121,631		2,396,369	（別紙のとおり）
生涯学習情報提供事業	4,362,000	4,008,742		353,258	（別紙のとおり）
(主)本の大好きな子どもを育てるプロジェクト	1,939,000	919,428		1,019,572	
「山陰海岸ジオパーク」アドベンチャースクール	1,324,000	1,119,260		204,740	（別紙のとおり）
目　　計	110,746,000	87,695,091		23,050,909	

（単位：円）

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
青少年社会教育施設費					
船上山少年自然の家運営費	31,846,000	28,940,046	0	2,905,954	船上山少年自然の家の運営及び施設の維持管理を行った。（平成18年度から直営） （１）年間受入者数　（人） 年間受入者数：日帰り 11,819／宿泊 12,883／計 24,702 （２）その他施設修繕等（営繕費執行）
船上山少年自然の家事業費	2,714,000	1,683,125	0	1,030,875	船上山の自然を生かした各種主催事業を行った。 ・主催事業の実施状況　（人） 主催事業名：さくら祭りなど　計１４事業／計：3,226
大山青年の家運営費	33,609,000	30,448,543	0	3,160,457	大山青年の家の運営及び施設の維持管理を行った。（平成18年度から直営） （１）年間受入者数　（人） 年間受入者数：日帰り 13,190／宿泊 21,115／計 34,305 （２）その他施設修繕等（営繕費執行）
「大山」自然が友だち　ときめき“本物”体験事業費	2,924,000	2,164,303	0	759,697	大山の自然を生かした各種主催事業を行った。 ・主催事業の実施状況　（人） 主催事業名：春の親子フェスティバルなど　計１１事業／計：1,925
青少年社会教育施設改善充実事業	22,608,000	21,433,650	0	1,174,350	船上山少年自然の家利用者の利便性向上を図るため、改修等を行った。 ○非常用発電機更新
青少年社会教育施設耐震化推進事業	118,682,580	89,432,700	1,860,850	~~22,578,980~~ 27,389,030	船上山少年自然の家体育館及び大山青年の家体育館の耐震改修等工事の実施設計計を行った。
目　計	212,383,580	174,102,367	1,860,850	36,420,363	

事業名	予算額	支出済	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
生涯学習センター費					
生涯学習センター運営費	62,257,000	62,257,000	0	0	「鳥取県立生涯学習センターの設置及び管理に関する条例」に基づき、生涯学習センターの管理運営を指定管理者に行わせた。 ・指定管理者（H21～H25） （公財）鳥取県教育文化財団 ・管理委託費　62,257,000円
生涯学習センター耐震化推進事業費	14,116,000	11,623,500	2,492,500	0	鳥取県立生涯学習センターの耐震改修等工事の実施設計を行った。
目　計	76,373,000	73,880,500	2,492,500	0	
合　計	403,302,580	339,477,958	4,353,350	59,471,272	

（別紙）

事業名	事業の計画と実績・成果
社会教育企画費	（１）教育審議会生涯学習分科会兼社会教育委員会議の開催

期日	会場	会議の内容
【第1回】 平成24年8月22日	県庁第21会議室	・県立生涯学習センターの見直しについて
【第2回】 平成25年1月10日	白兎会館	・社会教育関係団体への補助金について ・青少年社会教育施設の運営について ・県立生涯学習センターのあり方について

（２）各種研修派遣

研修会名	派遣人数	派遣先	派遣期間
中国・四国・九州地区生涯学習実践研究交流会	２名	福岡県立社会教育総合センター	H24.5.18～H24.5.20
家庭教育・次世代育成指導者研修	1名	国立女性教育会館	H24.5.19～H24.5.20

(主)みんなで取り組む家庭教育応援プロジェクト事業

学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（家庭教育支援事業）

家庭の教育力の向上を図るため、身近な地域において子育てサポーターリーダー等で構成する「家庭教育支援チーム」を設置し、情報や学習機会の提供、相談体制の充実をはじめとするきめ細かな家庭教育支援を行うことにより、地域全体で家庭教育を支えていく基盤形成を促進した。

市町村への助成

	市町村	家庭教育支援チーム		学習機会の提供				計
		人数	活動内容	幼児	小	中	その他	
1	鳥取市	12	学習機会のコーディネート	6	44			50
2	米子市	3	学習のコーディネート、相談対応、家庭への訪問		23	12	1	36
3	八頭町	4	学習のコーディネート、相談対応	11	2			13
4	智頭町	3	学習のコーディネート、相談対応、家庭への訪問	2	1	1	2	6
5	三朝町			4	3	1	1	9
6	琴浦町			5	5	1		11
7	大山町			7	4	3	1	15
	合計	22		35	82	18	5	140

<家庭教育支援チームの設置>（4市町村：鳥取市、米子市、八頭町、智頭町）

子育てサポーターリーダーや子育てサポーターを中心に、保健師、民生委員等の地域の人材で構成された「家庭教育支援チーム」を設置し、概ね小学校区を活動範囲として、家庭教育に関する情報提供や相談対応、学習機会のコーディネート等を行った。

<学習機会の提供>（7市町村：鳥取市、米子市、八頭町、智頭町、三朝町、琴浦町、大山町）

多くの親が集まる様々な機会を活用して、家庭教育関連講座を実施した。

事　業　名	事業の計画と実績・成果
(主)「とっとりふれ愛家庭教育」プロジェクト事業	
(主)企業との連携による家庭教育推進事業	
ＰＴＡによる子どもの生活リズム向上事業	県ＰＴＡ協議会に委託し、家庭の教育力の向上を目指し、子どもの基礎学力の向上に必要とされている「基本的生活習慣の定着」に係る主体的・具体的な取り組みや啓発活動を実施した。 委託先：鳥取県ＰＴＡ協議会 （１）企画推進委員会　２回 平成２４年　７月　１４日：委託内容の確認、情報交換 平成２５年　３月　　９日：実施報告及び決算 （２）基本的生活習慣定着モデル事業 単位ＰＴＡごとに、それぞれの児童･生徒の実態に応じた取組がみられ、保護者への意識づけや児童・生徒の基本的生活習慣の定着が図られている。

	実施ＰＴＡ	主な実施内容
2年目	鳥取市立倉田小学校PTA	・長期休業中の「マイライフ」カードの実施 ・「食」や「メディア」に関する標語づくり
	鳥取市立美保小学校PTA	・定期的な朝の登校時のあいさつ運動 ・「読み聞かせ」の講演会の実施
	鳥取市立明徳小学校PTA	・保護者の意識の把握と分析 ・保護者の意識を高めるための茶話会の開催
	鳥取市立日進小学校PTA	・栄養素や朝食レシピを学ぶ講演会の開催 ・親子会での親子調理実習の実施
	鳥取市立美保南小学校PTA	・朝食についてのミニ講演会の開催 ・親子での朝食メニューづくり
	鳥取市立南中学校PTA	・起床・就寝時刻、家庭学習開始時刻の自己点検表 ・生徒・保護者啓発講演会の実施
	鳥取市立河原中学校PTA	・保・幼・小・中指導連携項目の作成 ・教育を語る会の開催
	三朝町立東小学校PTA	・ノーテレビデースマイルカードの活用 ・親子で三行詩にチャレンジ
	米子市立弓ヶ浜中学校PTA	・基本的生活習慣アンケートの実施 ・保護者の協力による全校豚汁ＤＡＹの実施
	倉吉市立河北小学校PTA	・キャッチフレーズを印刷した横断幕の作成 ・地域の方と協力した登校時のあいさつ運動
1年目	北栄町立北条小学校PTA	・「家庭学習の手引き」「ノーメディア」取組調査 ・あいさつ呼びかけ運動の実施
	南部町立西伯小学校PTA	・「児童の健康に関するキャンペーン」啓発物配布 ・生活リズムがんばりカード配布
	岩美町立岩美中学校PTA	・あいさつ見守り隊の実施 ・ノーテレビデーの啓発チラシ、卓上旗配布
	伯耆町立岸本中学校PTA	・生活習慣向上会議の実施 ・ＰＴＡ広報紙で活動内容を紹介

事業名	事業の計画と実績・成果
家庭教育相談事業	子どもたちの健やかな成長に対する保護者自らの責任の重大性について自覚を促し、保護者自らが自主的に学習と実践を行おうとする機運を醸成するとともに、悩みや不安を抱える保護者等の不安を軽減するため、家庭教育全般にわたり、乳幼児、小学生、中学生、高校生を持つ親などからの電話等による相談に応じた。 （１）家庭教育電話相談（電話相談員　２名）

区分	内容
子育てホットライン 月～金10:00～17:00 電子メールは24時間受付	相談件数２４４件(ﾒｰﾙ、FAX等を含む) （平成２３年度　４６０件）
広報および「子育てホットライン」カード作成・配布（１１５，０００部）	県内保育所、幼稚園、小中学校、高等学校特別支援学校、子育て支援センター、公民館等

（２）家庭教育電話相談員研修会　１回

事業名	事業の計画と実績・成果
ＰＴＡ日韓交流事業	大韓民国江原道との姉妹結縁により、江原道学校運営委員会と鳥取県ＰＴＡ関係者により交流促進を図った。

日程	訪問団	内容
平成24年10月9日～12日	大韓民国江原道学校運営委員会委員、保護者等９名	・江原道学校運営委員会委員来鳥 ・学校、社会教育施設訪問と懇談 ・ＰＴＡ団体等との意見交換

事業名	事業の計画と実績・成果
県市町村社会教育振興事業	地域の教育力を高め、県全体の社会教育の推進を図るため、市町村、公民館等の社会教育関係者の各種研修会や、合同研究協議会等の実施、社会教育主事の養成、町村への指導主事派遣を実施した。 （１）県・市町村対象の生涯学習・社会教育担当者研修の実施 （２）社会教育協議会主催の研修会に対する助成 （３）社会教育主事養成 社会教育主事に必要な専門的知識、技能を修得させ、資格を付与することを目的とした社会教育主事講習Ｂをインターネットを活用して、鳥取県内で受講できるようにして、県や市町村教育委員会事務局職員、公民館職員等教育関係者の社会教育主事資格取得を支援した。 【社会教育主事講習Ｂ（鳥取会場）】

日時	平成２５年１月２１日（月）～２月２７日（水）まで（３８日間）
場所	琴浦町生涯学習センター
内容	○生涯学習概論　○社会教育計画　○社会教育特講 ○社会教育演習 ・宿泊研修２泊３日（大山青年の家） ・現地研修（鳥取県立図書館・博物館） ・社会教育計画作成演習
受講者	１９名（全科目受講は、９名）

事　業　名	事　業　の　計　画　と　実　績　・　成　果

（４）町村教育委員会指導主事派遣

地方分権の時代にあって、現在の町村の職員体制を強化し、各町村が抱えている子どもたちを巡る緊急かつ新たな課題の早期解決を図るため、教育の専門家である指導主事（地域教育担当）を２名派遣し、その人件費の１／２相当額を助成した。

派遣町村	Ｈ１３～１５	福部村（鳥取市）、若桜町、三朝町	３名
	Ｈ１４～１６	河原町（鳥取市）、郡家町・船岡町・八東町（八頭町）、関金町（倉吉市）、羽合町・東郷町（湯梨浜町）、北条町、会見町（南部町）、中山町（大山町）	１０名
	Ｈ１６～１８	岩美町、赤碕町（琴浦町）、岸本町（伯耆町）	３名
	Ｈ１７～１９	日南・日野・江府町	１名
	Ｈ１９～２１	智頭町	１名
	Ｈ２０～２２	江府町、日南町	２名
	Ｈ２２～２４	日吉津村、日野町	２名
助成期間等	３年間は、県が人件費の１／２相当を助成。		

旧福部村、旧河原町以外の市町については、派遣終了後も市町負担により引き続き指導主事を配置。

(主)学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(学校支援地域本部事業)

学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（放課後子ども教室推進事業

地域社会の中で放課後や休日に子どもたちが安心、安全に健やかに育まれるよう、厚生労働省の放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）と一体的または連携して、学校や公民館、児童館などを会場に、地域の大人を指導者に迎え、体験活動や交流活動など様々な体験活動を実施した。

区　分	内　容
放課後子ども教室の実施	・県立特別支援学校７校 （鳥取盲、鳥取聾、鳥取養護、白兎養護、倉吉養護、皆生　養護、米子養護） ・１１市町（鳥取市、倉吉市、岩美町、若桜町、湯梨浜町、三　朝町、北栄町、琴浦町、日南町、日野町、江府町）３７教室
学校・家庭・地域の連携による教育推進委員会（9月4日・3月11日）	・放課後子どもプランの実施状況について ・研修会について
安全管理研修会 （東部：７月１３日） （中部：６月２９日） （西部：７月３日）	ＫＹＴ（危険予知トレーニング）講演・演習 対象：放課後子ども教室児童クラブ関係者・行政担当者 参加者：（東部）１１３名（中部）５９名 （西部）８１名
指導者等研修会 （１２月７日）	講演「配慮を要する児童への対応について」 講演演習「児童理解について」 対象：放課後子ども教室・児童クラブ関係者、行政担当者
放課後子ども教室実践事例集の作成・配布	放課後子ども教室での特色ある活動例を冊子にまとめ、各放課後子ども教室をはじめ、県内すべての小学校、公民館、放課後児童クラブなど関係機関に配布した。 （学校支援ボランティア実践事例集と合本）

事業名	事業の計画と実績・成果

(主)ケータイ・インターネット教育啓発推進事業

社会教育団体等による地域づくり支援事業

社会教育関係団体等が持っている教育力を活用し、健やかな子どもが育つ地域づくりを促進するとともに、各団体の人材育成等に対して助成した。

全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材育成、指導者養成の経費について助成し、地域の教育力の向上と本県の生涯学習の推進を図った。

- 県青少年団体補助金（県連合青年団、ガールスカウト、ボーイスカウト、県子ども会育成連絡協議会）
- 県社会教育関係団体（成人）補助金（県PTA協議会、県高等学校PTA連合会、県連合婦人会）

とっとり県民カレッジ事業

多様化・高度化する県民の学習要求に応えるため、社会の様々な教育機関との連携を図り、体系的・総合的な学習機会を提供した。

（１）主催講座

①未来をひらく鳥取学

地区	回数	受講者数
東部地区	３回	延べ　６４２名
中部地区	３回	延べ　５００名
西部地区	３回	延べ　６４５名
全県対象	１回	４０４名
合計	１０回	延べ　２，３１５名

②放送利用　２コース

・テレビコース（１番組）	・ビデオコース
視聴回数　１５４回	貸出本数　８９本
認定単位数　５６単位	認定単位数　３５９単位

（２）連携講座

１３３機関（１，２０１講座）

①生活創造コース	②健康・スポーツコース	③文化探求コース
④国際交流コース	⑤能力開発コース	⑥教養コース

生涯学習情報提供事業

インターネット、ビデオ収録及び情報誌により、県民へ生涯学習活動や学習機会等の情報を提供した。

（１）生涯学習情報提供システム「とっとり県民学習ネット」

情報内容	講座情報、仲間情報、人材情報、教材情報、とっとり県民カレッジ情報（データ件数３，３７６件）

（２）ビデオ収録及びインターネット配信（トリピー放送局）

区分	概要
ビデオ収録	７本（とっとり県民カレッジ主催講座）
ビデオ番組配信システム（インターネット）	とっとり県民カレッジ主催講座　１８本 生涯学習講座　４本

ビデオ番組配信システムのアクセス件数　１３１件

（３）「生涯学習とっとり」の発行

内容	・生涯学習の関連事業、県立生涯学習センター、県内の公民館の特色ある取組の紹介　等 ・県内の生涯学習の講座情報　等
発行状況	年６回　Ａ４版　各４，３００部
配布先	県内の公民館、図書館、ホール、社会教育施設、公共施設等

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事業の計画と実績・成果</th></tr>
<tr><td>(主)本の大好きな子どもを育てるプロジェクト

「山陰海岸ジオパーク」アドベンチャースクール</td><td>山陰海岸ジオパークにおける自然体験活動と宿泊体験活動を通して、県内小学の小学４～６年生の子ども達が山陰海岸の自然の魅力や素晴らしさに気づき、さらに、チャレンジ精神や自主性、協調性を養うことを目的に実施した。

（１）日　程
第１回目：８月　３日（金）～　４日（土）（１泊２日）
第２回目：８月１０日（金）～１１日（土）（１泊２日）

（２）場　所　山陰海岸ジオパーク（岩美町立渚交流館、山陰海岸学習館ほか）

（３）参加者　県内の小学４～６年生４０名（１回２０名×２回）
（応募総数１２０名）

（４）内　容
<table>
<tr><th>区分</th><th colspan="2">内　容</th></tr>
<tr><td>１日目</td><td>自然講座</td><td>ジオパーク学習
磯の観察会
シュノーケリング
星の観察会</td></tr>
<tr><td>２日目</td><td>海の体験活動</td><td>シーカヤック
ジオハイキング</td></tr>
</table>

（５）委託先
ＮＰＯ法人岩美自然学校</td></tr>
</table>

９　予備費の充用調べ

該当なし

１０　繰越関係調べ

（１）継続費逓次繰越調べ

（単位：円）

科目	事業名	継続費の総額	平成２４年度継続費予算現額			支出済額	残額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳			
			予算計上額	前年度逓次繰越額	計				繰越金	特定財源		一般財源
										国庫支出金	その他	
青少年社会教育施設費	青少年社会教育施設耐震化推進事業費	112,829,000	106,799,000	716,580	107,515,000	80,126,550	27,388,450	0	0	0	0	0
合計												

注　事業名欄には、その内訳として工事施工箇所ごとに工事名を記載すること。

（２）繰越明許費調べ

該当なし

（３）事故繰越調べ

該当なし

１１　収入証紙取扱額調べ

該当なし

１２　収入事務処理状況調べ

（１）分担金及び負担金

該　当　な　し

（２）使用料

（単位：円）

収入科目 目	節	細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
教育使用料	社会教育施設使用料（青少年社会教育施設）					0	0		
本庁執行分計（目）			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計（目）				3,084,855	3,084,855	0	0		各社会教育施設
目計				3,084,855	3,084,855	0	0		
行政財産使用料	行政財産使用料		4	4,750	4,750	0	0	行政財産使用料条例	
本庁執行分計（目）			4	4,750	4,750	0	0		
出納機関執行分計（目）				136,560	136,560	0	0		
目計				141,310	141,310	0	0		
合計				3,226,165	3,226,165	0	0		

（３）手数料

該　当　な　し

（４）財産収入

該　当　な　し

（５）寄附金

該　当　な　し

(6) 諸 収 入

(単位：円)

収入科目 目	節	細節	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
雑入	雑入	未来をひらく鳥取学資料代	897	897,000	897,000	0	0	とっとり県民カレッジ設置要項	
		非常勤職員雇用保険料本人負担分	4	29,760	29,760	0	0		
		臨時的任用職員雇用保険料本人負担分	1	4,218	4,218	0	0		
本庁執行分計（目）			902	930,978	930,978	0	0		
出納機関執行分計（目）				2,843,370	2,843,370	0	0		各社会教育施設
目計				3,774,348	3,774,348	0	0		
違約金	違約金	大山青年の家清掃業務委託契約解除違約金	1	176,904	0	0	176,904		
本庁執行分計（目）			1	176,904	0	0	176,904		
出納機関執行分計（目）				0	0	0	0		
目計				176,904	0	0	176,904		
合計				3,951,252	3,774,348	0	176,904		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備考
雑入	62,000	未来をひらく鳥取学資料代
合計	62,000 (62件)	

イ つり銭の状況

(平成25年3月31日現在)

つり銭の有無	無	つり銭の額(円)	0

１３　税外収入未済額調べ

（単位：円）

区分 収入科目 目	節	細節	過年度分 前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額 A	収入未済額の調定年度内訳 20年度以前	21年度	22年度	現年度分 調定額	収入済額	収入未済額 B	収入未済額計 A＋B	未収理由
違約金	違約金		176,904	0	0	176,904	176,904	0	0	0	0	0	176,904	会社倒産による回収不能（大山青年の家清掃業務委託契約解除違約金）
本庁執行分計（目）			176,904	0	0	176,904	176,904	0	0	0	0	0	176,904	
出納機関執行分計（目）			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目計			176,904	0	0	176,904	176,904	0	0	0	0	0	176,904	
合計			176,904	0	0	176,904	176,904	0	0	0	0	0	176,904	

１４　未収金回収促進のための取り組み状況

目	節	種別	債権管理事務取扱要領の作成の有無	取り組み状況	取り組み効果
違約金	違約金	違約金	無	H20.1.17　督促状発行 H20.1.21、H20.1.29、H20.3.3　電話督促 H20.3.26　手紙での現況確認 H20.6.27～H21.3.20 電話督促（５回） H21.4.7　手紙での現況確認 H21.4.17 会社登記事項証明書の交付申請 H21.7.30 会社登記事項証明徴収 H21.8.6　会社登記事項閉鎖事項全部証明徴収 H21.12.17　会社登記事項証明徴収 電話での現状確認 H23.3.30　会社登記事項証明徴収 H24.3.28　会社登記事項証明徴収	・同じ債務者に対して債務を持つ課（畜産課）と連絡を取り合い、共同して現状把握と処理に取り組めた。 ※元代表取締役に対する個人破産の免責許可はおりたが、元代表取締役に法人の清算登記を行う費用がなく、清算手続きが完了していない状態である。（財源確保推進課の指示を受けながら処理をすすめる）

１５　税外収入不納欠損額調べ

該当なし

１６　債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況						備考
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A＋B	
							23年度までの執行額	24年度の執行額	25年度以降の執行額	計 B		
				円	円	円	円	円	円	円		
鳥取県立生涯学習センター管理委託	委託料	平成２０年３月	２１年度から２５年度まで	311,285,000	311,285,000		186,771,000	62,257,000	62,257,000	311,285,000	311,285,000	
青少年社会教育施設警備等業務委託	委託料	平成２２年１１月	２３年度から２５年度まで	40,527,000	34,723,912		11,574,304	11,574,304	11,575,304	34,723,912	34,723,912	
とっとり県民カレッジ委託事業費	委託料	平成２２年１１月	２３年度から２５年度まで	34,218,000	23,852,652		7,950,884	7,950,884	7,950,884	23,852,652	23,852,652	
青少年社会教育施設給食業務委託	委託料	平成２３年１１月	２４年度から２６年度まで	28,202,000	28,202,000			9,227,000	18,975,000	28,202,000	28,202,000	
青少年社会教育施設清掃業務委託	委託料	平成２３年１１月	２４年度から２６年度まで	7,356,000	5,345,235			1,781,745	3,563,490	5,345,235	5,345,235	
合　計				421,588,000	403,408,799	0	206,296,188	92,790,933	104,321,678	403,408,799	403,408,799	

17　負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目　(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
社会教育総務費							0		
支出金額が10万円未満のもの							85,000		社会総務費の 会と
本庁執行分計							85,000		
出納機関執行分計							0		
目計							85,000		
青少年社会教育施設費									
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							20,000		各社会教育施設
目計							20,000		
合計							105,000		

（2）補　助　金

予算科目（社会教育総務費）

①国　補　分

補助金等の名称（補助金等の創設年度）／事業の内容	交付先	間接	補助対象経費／補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日／交付申請年月日／交付決定年月日	着手年月日／完了年月日／実績報告年月日	額の確定年月日／検査年月日／審査・現地調査年月日	概算払精算払の別	支出の状況 支出年月日	支出の状況 金額	備考
鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（H22）	鳥取市長 外17件	間接	43,190,930	H24.6.12		H25.5.16	概算	H24.9.21 H25.3.11 H25.3.12 H25.5.28	26,778,000 △ 290,000 69,000 △ 1,563,000	
市町村が実施する学校支援、放課後子ども教室及び家庭教育支援に係る経費に対する助成			(補助率2/3) 24,994,000	(H24.6.19外) H25.2.13 (H24.8.21) H25.2.25	H25.3.26外	H25.5.16				
本庁執行分計									24,994,000	
出納機関執行分計									0	
国　補　分　計									24,994,000	

②単　県　分

（単位：円）

補助金等の名称（補助金等の創設年度）／事業の内容	交付先	間接	補助対象経費／補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日／交付申請年月日／交付決定年月日	着手年月日／完了年月日／実績報告年月日	額の確定年月日／検査年月日／審査・現地調査年月日	概算払精算払の別	支出の状況 支出年月日	支出の状況 金額	備考
町村教育委員会支援事業給与負担補助金（H13）	日野町長 外1件		16,948,924	H24.5.29	―	H25.4.24	概算	H24.6.29 外3件	8,473,000	
指導主事（地域教育担当）の配置に要する給与負担金に対する助成			(補助率:1/2) 8,473,000	(H24.6.6外) H25.3.6外 (H24.6.13) H25.3.12	― H25.4.5外	H25.4.23				

補助金等の名称（補助金等の創設年度）／事業の内容	交付先	間接	補助対象経費／補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日／交付申請年月日／交付決定年月日	着手年月日／完了年月日／実績報告年月日	額の確定年月日／検査年月日（審査・現地調査年月日）	支出の状況 概算払精算払の別	支出の状況 支出年月日	支出の状況 金額	備考
鳥取県社会教育団体補助金（Ｈ２３）	鳥取県連合青年団長 外６件		10,905,258	H24.3.27外	—	H25.5.13外	概算	H24.5.24 外１７件	4,796,420	
県連合青年団、ｶﾞｰﾙｽｶｳﾄ日本連盟鳥取県支部、ﾎﾞｰｲｽｶｳﾄ鳥取連盟、県子ども会育成連絡協議会、県ＰＴＡ協議会、県高等学校ＰＴＡ連合会、県連合婦人会の行う、全国大会等への派遣及び指導者研修会等に対する助成			(補助率:1/2,10/10)	H24.4.3外	—					
			4,796,440	H24.4.26外	H25.3.31外	H25.5.外				
平成２４年度全国子ども会育成中央会議・研究大会補助金（Ｈ２４）	鳥取県子ども会育成連絡協議会		1,070,000	H24.3.26	—	H25.5.17	概算	H24.5.31	500,000	新規
平成２４年度全国子ども会育成中央会議・研究大会に対する助成			(補助率:1/2上限)	H24.4.6	—					
			500,000	H24.5.22	H25.4.19	H25.5.2				
鳥取県社会教育協議会補助金（Ｓ４１）	鳥取県社会教育協議会長		865,000	H24.5.10	—	H25.5.16	概算	H24.6.19	200,000	
県社会教育協議会の事務局費、会議費、全国大会等派遣費、県公民館連合会交付金に対する助成			(補助率:定額)	H24.5.18	—					
			200,000	H24.6.5	H25.4.19	H25.5.8				
本庁執行分計									13,969,420	
出納機関執行分計									0	
単県分計									13,969,420	

（２－２）補　助　金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

予算科目（~~社会教育総務費~~）

①国　補　分

補助金等の名称（補助金等の創設年度）／事業の内容	交付先	間接	補助対象経費／補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日／交付申請年月日／交付決定年月日	着手年月日／完了年月日／実績報告年月日	額の確定年月日／検査年月日／審査・現地調査年月日	支出の状況 概算払精算払の別	支出年月日	金額	備考
鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（Ｈ２２） スクールガードリーダーの巡回指導と評価等の実施及び子どものための見守り活動の実施に係る経費に対する助成	琴浦町 外２件	間接	1,290,560 （補助率2/3） 859,000	H24.6.12 H24.6.19外 H24.8.21	 H25.4.1外	H25.5.16 H25.5.16	概算	H24.9.21	1,527,000	スポーツ健康教育課から配当替え
本庁執行分計									1,527,000	
出納機関執行分計										
国　補　分　計									1,527,000	

②単　県　分

該当なし

（３）交　付　金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目(目)	国補単県の別	委託料の名称	委託契約の相手方	予定価格	当初契約 (契約年月日) 契約額 / 変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間 / 契約期間	入札等年月日(契約保証金納付等年月日) / 契約形態	完了年月日 / 履行検査年月日	支出区分	支出年月日	金額	備考
社会教育総務費	単県	平成24年度ケータイ・インターネット教育啓発講師派遣事業実施委託	特定非営利活動法人こども未来ネットワーク	1,671,000	(H24.4.1) 1,671,000 ( )	H24.4.1 ~ H25.3.31 ~	H24.3.29 (免除) 随	H25.3.31 H24.5.13	概算	H24.4.27 H24.10.24	840,000 831,000	随意契約理由:メディア全般をはじめ、ケータイ・インターネットに特化した内容の学習会のノウハウを熟知し、学習教材及び人材、ネットワークを生かせる県内唯一の団体であるため。
社会教育総務費	単県	平成24年度ケータイ・インターネットパトロール相談員配置事業実施委託	特定非営利活動法人こども未来ネットワーク	1,118,000	(H24.4.1) 1,118,000 ( )	H24.4.1 ~ H25.3.31 ~	H24.3.29 (免除) 随	H25.3.31 H25.5.9	概算	H24.5.24 H24.10.15 H25.5.17	559,000 559,000 △ 107,500	随意契約理由:ケータイ・インターネット啓発推と子どもたちの行動への理解関心が高く教育情報化コーディネータの資格を持つ職員を採用しており、専任者による継続的監視による問題発見及び学校への情報提供を行うなど、学習教材及び人材ネットワークを生かせる県内唯一の団体であるため。
社会教育総務費	単県	平成24年度PTAによる子どもの生活リズム向上促進事業実施委託	鳥取県PTA協議会	740,000	(H24.4.1) 740,000 (H24.8.23) 1,020,000	H24.4.1 ~ H25.3.31 ~	H24.3.27 (免除) 随	H25.3.31 H24.5.7	概算	H24.6.21 H24.8.2 H24.9.5 H25.5.16	740,000 210,000 70,000 △ 4,564	随意契約理由:基本的生活習慣の定着の必要性について理解を深め、問題解決に向けて共通理解を図るための具体的な実践を行うなどのノウハウを熟知し、本事業を組織的・計画的に全県展開できる唯一の団体であるため。
社会教育総務費	単県	平成24年度ケータイ・インターネット教育啓発推進事業委託	ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会	1,233,000	(H24.4.13) 1,233,000 ( )	H24.4.13 ~ H25.3.31 ~	H24.4.13 (免除) 随	H25.3.31 H25.5.1	概算	H24.6.1 H25.5.27	1,233,000 △ 245,068	随意契約理由:ケータイ・インターネットに関する教育啓発の推進を図っている団体であり、教育啓発のノウハウを熟知し、本事業を組織的・計画的に全県展開できる唯一の団体であるため。
社会教育総務費	単県	「山陰海岸ジオパーク」アドベンチャースクール業務委託	NPO法人岩美自然学校	1,021,000	(H24.6.5) 1,021,000 ( )	H24.6.5 ~ H24.8.31 ~	H24.5.28 (免除) 随	H25.8.31 H25.9.21	概算	H24.6.29	1,021,000	随意契約理由:山陰海岸ジオパークを活用した自然体験と宿泊体験活動をセットにした総合的な教育活動を実践し、体験活動を熟知している唯一の団体であるため。 新規
社会教育総務費	単県	平成24年度とっとり県民カレッジ「未来をひらく鳥取学」業務委託	有限会社アクティブプロ	23,852,652	(H23.3.31) 23,852,652 ( )	H23.4.1 ~ H26.3.31 ~	H23.2.28 (免除) 随	H25.4.4	概算	H24.5.1 H24.7.25 H24.11.2 H25.1.16	3,100,000 2,200,000 2,200,000 450,884	総合評価一般競争入札
社会教育総務費	単県	平成24年度「未来をひらく鳥取学」講師招聘委託	ワールド企画有限会社	871,752	(H24.7.27) 859,540 ( )	H23.8.18 ~ ~	H24.7.24 (免除) 随	H24.8.18 H24.8.18	精算	H24.8.31	859,540	新規
社会教育総務費	単県	平成24年度「未来をひらく鳥取学」講師実施委託	有限会社里中プロダクション	587,874	(H24.8.27) 580,041 ( )	H24.9.23 ~ ~	H24.8.23 (免除) 随	H24.9.23 H24.9.23	精算	H24.10.4	580,041	新規
社会教育総務費	単県	鳥取県家庭教育啓発ポスター作成業務委託	株式会社シセイ堂デザイン	399,000	(H24.11.1) 399,000 ( )	H24.11.1 ~ ~	H24.10.16 (免除) 随	H24.11.1 H24.11.1	精算	H24.12.12	399,000	デザインの企画コンペティションを実施。 新規
社会教育総務費	単県	家庭教育講演会講師招聘業務委託	株式会社ペルソン	313,730	(H24.7.23) 313,730 ( )	H24.11.25 ~ ~	H24.7.23 (免除) 随	H24.11.25 H24.11.25	精算	H24.12.26	313,730	新規
社会教育総務費	単県	2012年度ケータイ・インターネット利用にかかる実態調査アンケートの集計業務委託	株式会社情報サービス鳥取	1,453,000	(H24.10.22) 892,500 ( )	H24.10.22 ~ H24.12.28 ~	H24.10.15 (免除) 指	H24.12.28 H24.12.28	精算	H25.1.16	892,500	新規
予定価格が20万円											100,000	
本庁執行分計											16,801,563	
出納機関執行分計											0	
目計											16,801,563	

（単位：円）

予算科目（目）	国補単県の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約 予定価格	当初契約 （契約年月日）契約額 / 変更契約（最終）（契約年月日）契約額	契約期間 / 契約期間	入札等年月日（契約保証金納付等年月日） / 契約形態	完了年月日 / 履行検査年月日	支出の状況 前払概算精算	支出の状況 支出年月日	支出の状況 金額	備考
青少年社会教育施設費		青少年社会教育施設耐震改修に係る実施設計及び工事監理									12,821,550	営繕課に配当替
予定価格が20万円未満のもの											0	
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											24,180,225	船上山少年自然の家 大山青年の家
目計											37,001,775	
生涯学習センター費	単県	平成24年度鳥取県立生涯学習センター管理委託	財団法人鳥取県教育文化財団	債務負担行為限度額 311,285,000	（H21.3.16） 311,285,000 （　　）	H21.4.1 ～ H26.3.31	（免除） 随		前金 前金 前金 前金	H24.4.20 H24.7.2 H24.10.1 H25.1.4	16,968,000 16,173,000 14,233,000 14,883,000	条例に基づく管理指定
生涯学習センター費	単県	生涯学習センター本館棟1耐震改修工事に係る実施設計									11,623,500	営繕課に配当替
予定価格が20万円未満のもの											0	
本庁執行分計											73,880,500	
出納機関執行分計											0	
目計											73,880,500	
合計											127,683,838	

18 工事請負費調べ

（単位：円）

予算科目（目）	国補単県の別	工事名	当初契約 (起工年月日) 設計額 / 変更契約（最終） (変更年月日) 設計額	当初契約 (契約年月日) 契約額 / 変更契約（最終） (契約年月日) 契約額	当初契約 工期 / 変更契約（最終） 工期	入札等年月日 (契約保証金納付等年月日) / 契約形態	請負人	支出の状況 支出区分	支出の状況 支出年月日	支出の状況 金額	完了年月日 / 履行検査年月日	変更（解除）の理由・内容	備考
青少年社会教育施設費	単県	船上山少年自然の家宿泊棟耐震改修工事								46,479,300			営繕課に配当替え
青少年社会教育施設費	単県	船上山少年自然の家非常用発電機更新工事								21,433,650			営繕課に配当替え
青少年社会教育施設費	単県	大山青年の家管理棟耐震改修工事								30,131,850			営繕課に配当替え
本庁執行分計										98,044,800			
出納機関執行分計													
目計										98,044,800			
合計										98,044,800			

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

（単位：円）

予算科目（目）	国補単県の別	工事名	当初契約（起工年月日）設計額 / 変更契約（最終）（変更年月日）設計額	当初契約（契約年月日）契約額 / 変更契約（最終）（契約年月日）契約額	当初契約 工期 / 変更契約（最終）工期	入札等年月日（契約保証金納付等年月日）/ 契約形態	請負人	支出の状況 支出区分	支出の状況 支出年月日	支出の状況 金額	完了年月日 / 履行検査年月日	変更（解除）の理由・内容	備考
教育財産管理費	単県	県立大山青年の家給湯設備膨張タンク改修工事	(H24.8.23) 3,013,500 (H24.12.26) 3,241,350	(H24.9.27) 2,887,500 (H24.12.28) 3,104,850	H24.9.27 ～ H25.1.11	H24.9.24 (H24.9.27) 電子入札	有限会社アイシン	完	H25.2.5	3,104,850	H24.12.28 H25.1.11	老朽化によりオイルギアポンプが作動しないため、追加で取替が必要と認められたため	
教育財産管理費	単県	県立大山青年の家管理棟及び宿泊棟窓ガラス取替工事	(H24.8.21) 1,940,400	(H24.9.21) 1,890,000	H24.9.21 ～ H24.11.30	H24.9.12 (H24.9.19) 随	昭和ウインドウ株式会社	完	H24.12.5	1,890,000	H24.11.15 H24.11.22		
教育財産管理費	単県	県立船上山少年自然の家厨房用スポットエアコン取替工事	(H24.10.6) 2,434,950 (H24.12.21) 2,616,600	(H24.11.13) 1,879,500 (H25.1.12) 2,019,150	H24.11.13 ～ H25.1.15	H24.11.8 随	株式会社井中組	完	H25.2.1	2,019,150	H24.12.28 H25.1.26		
教育財産管理費	単県	県立生涯学習センター非常用発電設備修繕工事	(H24.9.10) 967,050 (H25.1.21) 1,076,250	(H24.10.15) 945,000 (H25.1.28) 1,051,050	H24.10.15 ～ H24.11.30 H24.10.15 ～ H25.1.31	H24.1.23 随	ヤンマーエネルギーシステム株式会社	完	H25.2.25	1,051,050	H25.1.30 H25.2.6		
本庁執行分計										8,065,050			
出納機関執行分計										0			
目計										8,065,050			
合計										8,065,050			

19　財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土 地

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末 面積(㎡)	前年度末 価額(円)	本年度異動状況 増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	本年度末 面積(㎡)	本年度末 価額(円)	備考
行政財産	大山青年の家	西伯郡大山町赤松明間原312－1 外	95,559.00	45,739,686	増加	H				H	95,559.00	45,739,686	
					減少	H				H			
	生涯学習センター	鳥取市扇町21	4,271.41	不明	増加	H				H	4,271.41	不明	
					減少	H				H			
計			99,830.41								99,830.41		
普通財産													
計													
合計			99,830.41								99,830.41		

イ 建 物

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末 面積(㎡)	前年度末 価額(円)	本年度異動状況 増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	本年度末 面積(㎡)	本年度末 価額(円)	備考
行政財産	船上山少年自然の家	東伯郡琴浦町山川807－2	3,619.93	462,090,003	増加	H				H	3,619.93	462,090,003	
					減少	H				H			
	大山青年の家	西伯郡大山町赤松明間原312－1	3,959.61	432,453,525	増加	H				H	3,959.61	432,453,525	
					減少	H				H			
	生涯学習センター	鳥取市扇町21	4,866.10	979,089,536	増加	H				H	4,866.10	979,089,536	
					減少	H				H			
計			12,445.64	1,873,633,064			0.00	0			12,445.64	1,873,633,064	
普通財産													
計													
合計			12,445.64	1,873,633,064			0	0			12,446	1,873,633,064	

ウ 山 林

該 当 な し

エ　不動産売却等
該当なし

オ　財産の交換
該当なし

カ　動　産　（船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機）
該当なし

キ　物　権
該当なし

ク　無体財産権　（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
該当なし

ケ　有価証券
該当なし

コ　出資による権利
該当なし

(2)金券類の受払状況
ア　金券の受払状況

（平成25年3月31日現在）

種別	前年度末現在	本年度中		本年度末現在	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	47,490	17,060	61,910	2,640	
合計	47,490	17,060	61,910	2,640	

イ　タクシーチケットの受払状況

（平成25年3月31日現在）

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚 88	枚 0	枚 13 40,280	枚 75

（3）基　金
該当なし

（4）債　権

（平成２５年３月３１日現在）

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
行政財産使用料	10,500	2	19,750	3	4,750	1	25,500	4	土地使用料（電気事業）
合計	10,500	2	19,750	3	4,750	1	25,500	4	

20　財産の貸付及び使用許可調べ

（1）　土地及び建物

ア　土　地

行政・普通財産の区分	貸付（使用許可）目的	所在地	数量又は面積	貸付（使用許可）年月日	当初貸付（使用許可）年月日	貸付（使用許可）期間	貸付（使用）料（円）単価	本年度の貸付（使用）料	貸付（使用許可）先 住所 氏名	備考
行政財産	電力供給配電線支持物設置	鳥取市扇町２１（生涯学習センター）	ｺﾝｸﾘｰﾄ柱 １本	H25.3.1	H5.7.19	H25.4.1 ～ H30.3.31	月額・年額 1,500	0	鳥取市新品治町１－６ 中国電力（株）鳥取営業所長	生涯学習センター
	〃	鳥取市扇町２１（生涯学習センター）	ｺﾝｸﾘｰﾄ柱 １本	H20.3.12	H5.7.19	H20.4.1 ～ H25.3.31	月額・年額 1,500	1,500	鳥取市新品治町１－６ 中国電力（株）鳥取営業所長	生涯学習センター
	〃	鳥取市扇町２１（生涯学習センター）	電柱1本 支線1条	H22.2.22	H12.9.18	H22.4.1 ～ H27.3.31	月額・年額 3,000	3,000	鳥取市新品治町１－６ 中国電力（株）鳥取営業所長	生涯学習センター
	〃	鳥取市扇町２１（生涯学習センター）	共架線（電柱1本）	H25.3.1		H25.3.1 ～ H29.3.31	月額・年額 1,500	125	鳥取市湯所町２－２５８ 西日本電信電話（株）鳥取支社所長	生涯学習センター
	〃	鳥取市扇町２１（生涯学習センター）	共架線（電柱1本）	H25.3.1		H25.3.1 ～ H29.3.31	月額・年額 1,500	125	鳥取市冨安２－１３７ 日本海ケーブルネットワーク(株)代表取締役社主兼社長	生涯学習センター
計								4,750		
普通財産										
計										
合計								4,750		

イ　建　物

該当なし

（2） 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料（円）		貸付先	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住所 氏名			
緞帳	1	フック刺しゅう巾14．8m×高さ5．5m	H21.4.1 ～ H26.3.31	無料	無料	鳥取市源太12番地 (財)鳥取県教育文化財団理事長	生涯学習センター	施設の管理運営に供するため	
グランドピアノ	1	ヤマハCF	H21.4.1 ～ H26.3.31	〃	〃	〃	〃	〃	
16ミリ映写機	1	エイキEX－900 0NO．9067	H21.4.1 ～ H26.3.31	〃	〃	〃	〃	〃	
デジタル印刷機	1	リソグラフ RZ670	H21.12.21 ～ H26.3.31	〃	〃	〃	〃	〃	
キセノンピンスポットライト	2	松村電機製作所 SUPERSOL－1003SR/e	H22.2.17 ～ H26.3.31	〃	〃	〃	〃	〃	
合計					－				

２１　借受不動産明細調べ

（平成２４年３月３１日現在）

区分	種別	借受（使用）目的	所在地	数量又は面積	契約の状況		借料（円）		借受先	備考
					契約書の有無	借受期間	単価	本年度の借料	住所 氏名	
土地	山林	施設運営のため	東伯郡琴浦町山川807－2	26,647	有	S51.5.18 ～存続中	月額・年額	無償	東伯郡琴浦町山川807－2 以西財産区管理者 琴浦町長	本課で契約締結
土地	畑	施設運営のため	東伯郡琴浦町山川807－11	299	有	S51.5.18 ～存続中	月額・年額	無償	東伯郡琴浦町山川807－2 以西財産区管理者 琴浦町長	〃
土地	原野	施設運営のため	東伯郡琴浦町山川807－4	214	有	H2.4.27 ～存続中	月額・年額	無償	東伯郡琴浦町山川807－2 以西財産区管理者 琴浦町長	〃
土地	畑	施設運営のため	東伯郡琴浦町山川12～14	751	有	H2.4.27 ～存続中	月額・年額	無償	東伯郡琴浦町赤碕1142－3 琴浦町 琴浦町長	〃
合計								0		

２２　職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
　　該　当　な　し

２３　自動車（二輪を除く）の管理状況調べ
　　該　当　な　し

２４　寄附物件の受納状況調べ
　　該　当　な　し

２５　備品の処分状況調べ
　　該　当　な　し

２６　現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
　　該　当　な　し

２７　貸付金等状況調べ
　　該　当　な　し

○　意見、要望等

（1）業務に関する意見・要望等

特になし

（2）監査委員事務局に対する要望等

特になし